



きらっと いざいざ あったかい
高知家の教育

第3期教育等の振興に関する施策の大綱

第4期高知県教育振興基本計画

施策の指標一覧

※この施策（1）～（76）の指標は、「第3期教育等の振興に関する施策の大綱・第4期高知県教育振興基本計画」（令和6年3月策定）で設定しているものになります。

※この施策の指標は、令和9年度末の達成目標になります。

高知県教育委員会

第3期大綱／第4期基本計画の施策の指標一覧

※「施策」ごとに「達成の目安となる指標」を毎年度設定し、設定した指標の数値が達成できなかった場合には、当該施策に位置付ける各取組・事業の進捗に課題がなかったか等について、年次改訂の検討の際に分析し、必要に応じて施策や取組・事業の内容等について見直しを行ったうえで、年次改訂の内容に反映させる。

基本方針Ⅰ 「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進	
Ⅰ-政策1 個別最適・協働的な学びの一体的充実に向けた、授業づくりの推進	
指標（令和9年度末の達成目標）	<基準値>
施策（1）授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化（義務教育段階）	
1 ①「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を85%以上、かつ全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合）	R5 小学校：78.1%（78.8%） 中学校：82.9%（79.2%） ※（ ）内は全国平均
2 ②「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を85%以上、かつ全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合）	R5 小学校：79.6%（81.8%） 中学校：82.8%（79.7%） ※（ ）内は全国平均
3 ③「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たり全く勉強しない」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を5%以下、かつ全国平均以下とする。	R5 小学校：6.3%（4.6%） 中学校：8.1%（6.0%） ※（ ）内は全国平均
4 ④「家で自分で計画を立てて勉強をしている（学校の授業の予習や復習を含む）」と回答した児童（小学校6年）の割合を75%以上、生徒（中学校3年）の割合を65%以上、かつ全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合）	R5 小学校：68.8%（70.7%） 中学校：56.0%（55.0%） ※（ ）内は全国平均
①～④ <全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査>	
施策（2）授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化（高等学校段階）	
5 ①高知県オリジナルアンケート（高校2年2回目）で「授業外でほとんど学習しない」と回答する生徒の割合を30%以下とする。（全日制及び多部制昼間部） <県オリジナルアンケート>	-※R6より新設指標
6 ②高校2年の学力定着把握検査において、D3層の生徒の割合（県平均）を入学段階より減少させる。（全日制及び多部制昼間部） <県学力定着把握検査>	-※R6より新設指標
Ⅰ-政策2 社会とつながるキャリア教育・職業教育の推進と、それを前提とした進路指導の充実	
施策（3）体系的なキャリア教育・職業教育の推進	
7 ①「将来の夢や目標を持っている」と肯定的に回答した高校3年生の割合を90%以上とする。 <県オリジナルアンケート>	R5：87.4%
8 ②県立特別支援学校において高等部3年の卒業時に「行きたい進路が決まっている」、「卒業後の生活に楽しみがある」と回答した生徒の割合を90%以上とする。（肯定的に回答した割合） <県キャリア教育に関するアンケート調査>	-※R6より新設指標
施策（4）多様な進路希望等に応じた進路指導・就労支援の充実	
9 ①高等学校卒業後、就職した生徒の就職後1年目の離職率を10%以下とする。 <県調査>	R3年度卒：11.8%

I-政策3 高知県や我が国の伝統・歴史・文化等を学ぶとともに、グローバル社会で活躍する人材を育成		
施策（5）地域や日本の伝統・歴史・文化等の教育の促進		
10	①「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童（小学校6年）の割合を60%以上、生徒（中学校3年）の割合を50%以上、かつ全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合）〈全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査〉	R5 小学校：52.1%（57.8%） 中学校：42.2%（38.0%） ※（ ）内は全国平均
11	②「日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思う」と回答した児童（小学校6年）の割合を85%以上、生徒（中学校3年）の割合を75%以上、かつ全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合）〈全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査〉	R5 小学校：79.0%（78.1%） 中学校：67.6%（63.2%） ※（ ）内は全国平均
施策（6）グローバル教育の推進・強化		
12	①公立高等学校の海外留学者数を130人とする。〈県調査〉	R4：11名
13	②県立高等学校における留学生受入れ校を5校とする。〈県調査〉	R4：2校
14	③CEFR A1レベル(英検3級)相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合を50%以上とする。〈英語教育実施状況調査（文部科学省）〉	R4：37.9%（48.0%） ※（ ）内は全国平均
I-政策4 主体的に社会参画を行い、社会的な課題解決等に取り組んでいく人材を育成		
施策（7）児童生徒が自ら課題を探究し、多様な人と協働しながら、課題を解決・提案する主体性等の育成		
15	①「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を40%以上、かつ全国平均以上とする。（強肯定の回答をした割合）〈全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査〉	R5 小学校：30.6%（31.8%） 中学校：35.0%（28.9%） ※（ ）内は全国平均
16	②「①地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」、「②高校入学以降、地域や社会をよくするために、地域貢献活動やボランティア活動などを行ったことがある」と肯定的に回答する生徒の割合を向上させる。（全県立高等学校全日制・多部制昼間部2年2回目）〈県オリジナルアンケート〉	R5 ①：60.4% ②：－※R6より新設指標
施策（8）現代的諸課題や制度・仕組み等を体系的に学び、社会参画を図るうえでの基礎的基盤を育成		
17	①「お祭りやボランティア活動など、地域の行事に参加している」と回答した児童生徒（小学校5年、中学校2年）の割合を75%以上以上とする。（肯定的に回答した割合）〈県学力定着状況調査〉	R5 小学校：72.7%、 中学校：71.3%
18	②「テレビのニュース、新聞、ウェブサイトやSNS等を通じて、地域や社会の出来事に関する情報を得ている」と肯定的に回答する生徒の割合を向上させる。（全県立高等学校3年2回目）〈県オリジナルアンケート〉	－※R6より新設指標
施策（9）今後の高知県や日本のイノベーションを担うための教育の充実		
19	①「理科の勉強が好き」と回答した児童（小学校6年）の割合を80%以上、生徒（中学校3年）の割合を70%以上、かつ全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合）（3年毎7月公表）〈全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査〉	R4 小学校：78.1%（79.7%） 中学校：69.0%（66.4%） ※（ ）内は全国平均 国調査が3年毎のため、目標はR7国調査の値とする。
20	②新たな連携高校（高知工科大学と連携して教育プログラムを実施する高校1校）において、データサイエンスについての教育プログラムを実施する。	R5：高知工科大学と高知追手前高等学校で1、2年生対象に高大連携授業を実施

21	③「算数（数学）、理科の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思う」と回答した児童（小学校5年）の割合を算数95%以上、理科88%以上、生徒（中学校2年）の割合を数学82%以上、理科75%以上とする。（肯定的に回答した割合） ＜県学力定着状況調査＞	R5 小学校 算数：92.4% 理科：85.7% 中学校 数学：79.6% 理科：72.3%
22	④教科「情報」を受講した学年の生徒において、「授業で学んだスキルが身についた」と肯定的に回答した生徒の割合を100%とする。＜県調査＞	－※R6より新設指標
I-政策5 自尊感情や他者への思いやりを育み、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現の両立を図るための教育の推進・指導強化		
施策（10）規範意識や自尊感情などを育むための道徳教育の推進		
23	①「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいる」と回答した児童（小学校6年）の割合を90%以上、生徒（中学校3年）の割合を94%以上、かつ全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合） ＜全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査＞	R5 小学校：86.5%（83.6%） 中学校：90.0%（86.3%） ※（ ）は全国平均
24	②「ものごとを最後まであきらめずにやりぬくことができる」と回答した児童（小学校5年）の割合を85%以上、生徒（中学校2年）の割合を80%以上とする。（肯定的に回答した割合） ＜県学力定着状況調査＞	R5 小学校：80.3% 中学校：75.9%
25	③「人の役に立つ人間になりたいと思う」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を80%以上とする。（強肯定の回答をした割合） ＜全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査＞	R5 小学校：72.9% 中学校：70.8%
施策（11）自分の大切さとともに他の人の大切さを認める人権教育の推進		
26	①「全ての教育活動において人権教育の視点（人権に関する理解や人権感覚の育成）を確認し、組織的に取り組んでいる」と回答した学校の割合を100%とする。（強肯定の回答をした割合） ＜県人権教育・生徒指導に関する取組状況調査＞	－※R6より新設指標
施策（12）児童生徒が自発的・自主的に自らを発達させるよう指導・支援する発達支持的生徒指導の推進		
27	①「学校に行くのは楽しいと思う」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を全国以上とする。（肯定的に回答した割合） 「学校生活は充実している」と肯定的に回答した生徒（高校3年）の割合を向上させる。（肯定的に回答した割合） ＜小中：全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査＞ <高：県オリジナルアンケート＞	R5 小学校：84.0%（85.3%） 中学校：81.0%（81.8%） ※（ ）内は全国平均 高等学校：88.8%
28	②児童会・生徒会活動等を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童生徒同士の人間関係や仲間づくりを促進したりした学校の割合を向上させる。 ＜県人権教育・生徒指導に関する取組状況調査＞	R4 小学校：58.8% 中学校：61.2% 高等学校：20.0%
施策（13）生徒指導上の諸課題の未然防止のための教育プログラムの実施		
29	①「全ての児童生徒を対象に未然防止をねらいとした意図的・組織的・系統的な教育プログラムを実施している」と回答した学校の割合を100%とする。（強肯定の回答をした割合） ＜県人権教育・生徒指導に関する取組状況調査＞	R4 小学校：75.9% 中学校：79.6% 高等学校：76.0%
施策（14）いじめ・不登校等の早期発見対応及び課題改善に向けた組織的な指導・支援体制の強化		
30	①不登校担当者が、児童生徒の出欠状況等、早期支援につながる情報を毎日管理職に報告している学校の割合を100%とする。＜県人権教育・生徒指導に関する取組状況調査＞	R4 小学校：95.7% 中学校：86.7%

31	②いじめの重大事態発生件数のうち、重大事態として把握する以前にはいじめとして認知していなかった（早期対応できていなかった）割合を減少させる。 ＜児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査＞	R4 : 68.4%
I-政策6 生涯にわたる心身の健康の保持増進と豊かなスポーツライフの充実		
施策（15）体力の向上や体育授業改善の推進		
32	①全国体力・運動能力、運動習慣等調査（小学校5年・中学校2年）及び高知県体力・運動能力、生活実態等調査（高校2年）において、「運動やスポーツをすることが好き・やや好き」と回答した児童生徒の割合を令和9年度の目標値に向けて向上させる。 (R9年度目標値 小学校 男：95.0%以上 女：88.0%以上 中学校 男：91.0%以上 女：79.5%以上＜全国体力・運動能力、運動習慣等調査＞ 高等学校 男：89.0%以上 女：70.0%以上) ＜県体力・運動能力、生活実態等調査＞	R5 小学校 男：93.2% (92.9%) 小学校 女：86.3% (85.7%) 中学校 男：89.3% (89.4%) 中学校 女：77.4% (76.5%) ※（ ）内は全国平均 高等学校 男：87.0% 高等学校 女：68.0%
施策（16）運動部活動の改革、運営の適正化		
33	①「高知県部活動ガイドライン」、「高知県立学校に係る部活動の方針」及び各市町村の「設置する学校に係る部活動の方針」に明記された休養日及び活動時間を遵守している部活動の割合を100%とする。＜運動部活動の活動時間等に関する調査＞	R4 休養日 市町村立中学校：100%、 県立中学校：100%、 県立高等学校：98.2% 活動時間 市町村立中学校：97.0%、 県立中学校：79.6%、 県立高等学校：93.4%
施策（17）保健教育の充実		
34	①学校保健計画に、性に関する指導の実施を明確に位置付け、組織的に実施している学校の割合を100%とする。＜県調査＞	－※R6より新設指標
施策（18）基本的な生活習慣の向上・確立		
35	①「生活リズムチェックカード」を活用した生活習慣点検の取組において、保幼小の参加園校の割合を向上させる。＜県調査＞	R4 61.9% (301/486) (保育所・幼稚園等 (194/299)、小学校等 (107/187))
36	②夜10時までに寝る幼児（3歳児）の割合を95%以上とする。 ＜県基本的な生活習慣取組状況調査＞	R5 : 93.4%
I-政策7 今後の社会を見据えた高等学校改革		
施策（19）「県立高等学校再編振興計画」の次期計画の検討		
37	①次期計画を令和6年度中に策定完了する。	－
38	②令和7年度以降、策定した次期計画の実施及び推進を図る。	－
施策（20）高等学校のさらなる魅力化を推進するための環境整備と情報発信		
39	①中山間地域の高等学校への地元からの進学率の平均を38%とする。 ＜県出身中学校・義務教育学校別入学許可者数報告＞	R5 : 31.3%
40	②地域みらい留学等を活用した、県外からの入学者を70名とする。 ＜県出身中学校・義務教育学校別入学許可者数報告＞	R5 : 30名 (9校)

施策（21）社会の変化等に対応した入学者選抜の改革		
41	①県立高等学校の在り方検討委員会での検討結果を基に、現行の入学者選抜制度の見直しを行うとともに、新制度の策定・公表・周知を行う。	—
政策 8 就学前教育・保育の質の向上		
施策（22）保育所保育指針・幼稚園教育要領等を踏まえた就学前教育・保育の充実		
42	①教育・保育の質の向上に関する園内研修（外部から講師等を招聘して行うもの）を実施している園の割合を80%以上に引き上げる。〈県園内研修実施状況調査〉	R 5 : 54.4% (168/309園)
43	②「高知県教育・保育の質向上ガイドライン」等を活用し、教育・保育の質の向上に向け、継続的に取り組んでいる園の割合を100%に引き上げる。〈県園内研修実施状況調査〉	R 5 : 72.5% (224/309園)
施策（23）保幼小の円滑な連携・接続の推進		
44	①保幼小で互いの教育内容を話し合い、それぞれのカリキュラムに反映させている小学校区の割合を100%とする。〈県保幼小連携・接続の実施状況調査〉	—※ R 6 より新設指標
I -政策 9 親育ち支援の充実		
施策（24）保育者の親育ち支援力の向上		
45	①親育ち支援に関する園内研修の計画を作成している園の割合を100%とする。〈県親育ち支援取組状況調査〉	R 5 : 77.3%
施策（25）保護者の子育て力向上のための支援の充実		
46	①夜10時までに寝る幼児（3歳児）の割合を95%以上とする。〈県基本的生活習慣取組状況調査〉	R 5 : 93.4%

基本方針 II 「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進		
II -政策 1 切れ目のない特別支援教育の推進		
指標（令和9年度末の達成目標）		〈基準値〉
施策（26）インクルーシブ教育の推進		
47	①インクルーシブで多様な教育的ニーズに柔軟に対応した学校運営モデル等の計画策定を令和7年度中に完了し、令和8年度以降、策定した計画の実施及び推進を図る。	—
48	②次年度の居住地校交流の実施を継続して希望する割合を90%以上とする。〈居住地校交流実践充実事業実施報告〉	R 4 : 82%
施策（27）特別支援学校における専門性・教育内容充実（キャリア教育・就労支援を含む）		
49	①授業等での障害に応じた効果的なICTの活用状況（A児童生徒自身が活用している、B児童生徒の障害に応じた活用ができて、C授業の目標・内容に応じた活用ができて）について肯定的に評価する教員の割合を90%以上とする。〈県特別支援学校ICT活用状況調査〉	—※ R 6 より新設指標
50	②5領域全ての特別支援学校教諭二種免許以上を保有する県立特別支援学校の教員の割合（採用3年未満と人事交流3年未満を除く。）を80%以上とする。〈県特別支援学校教諭免許状等保有状況調査〉	R 5 : 70.2%

51	③県立特別支援学校において高等部3年の卒業時に「行きたい進路が決まっている」、「卒業後の生活に楽しみがある」と回答した生徒の割合を90%以上とする。(肯定的に回答した割合) <県キャリア教育に関するアンケート調査>	—※R6より新設指標
施策(28) 保幼・小・中・高等学校における特別支援教育の推進、体制の強化		
52	①「すべての子どもが『分かる』『できる』授業づくりガイドブック」に示した5つの重点事項(「Ⅰ環境の工夫、Ⅱ情報伝達の工夫、Ⅲ活動内容の工夫、Ⅳ教材・教具の工夫、Ⅴ評価の工夫」に関する行動指針)の取組を「実践している」と回答した学校の割合を、小・中学校、高等学校とも平均95%以上とする。(肯定的に回答した割合) <県特別支援教育取組状況調査>	—※R6より新設指標
53	②「個別の指導計画」が作成され、校内支援会等における情報共有のもと、組織的な指導・支援が実施されている幼児児童生徒の割合を保育所・幼稚園等で85%以上、小学校で95%以上、中学校で90%以上、高等学校で95%以上とする。(通級による指導対象、特別支援学級在籍児童生徒を除く。) 保幼<県特別支援教育の現状調査>、小中高<県特別支援教育取組状況調査>	R5 保育所・幼稚園等：64.4% 小学校：83.2% 中学校：80.5% 高等学校：82.8%
54	③「個別の教育支援計画」や「引き継ぎシート」等のツールを活用して校内支援会等を行っている学校の割合を、小・中学校、高等学校とも100%とする。 <県特別支援教育取組状況調査>	—※R6より新設指標
施策(29) 医療的ケア児に対する支援の充実		
55	①総括的な医療的ケアの実施体制(A定期的な校内医療的ケア委員会の実施、Bヒヤリハット等の事例検討、C引き継ぎや研修の実施)が整備できている県立特別支援学校の割合を100%とする。<県学校における医療的ケアに関する状況調査>	—※R6より新設指標
Ⅱ-政策2 重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進		
施策(30) 魅力ある学校づくりの推進		
56	①「学校に行くのは楽しい」と回答した児童生徒(小学校6年、中学校3年)の割合を全国以上とする。(肯定的に回答した割合) 「学校生活は充実している」と回答した生徒(高校3年)の割合を向上させる。(肯定的に回答した割合) <小中：全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査> <高：県オリジナルアンケート>	R5 小学校：84.0% (85.3%) 中学校：81.0% (81.8%) ※()内は全国平均 高等学校：88.8%
57	②保幼小で互いの教育内容を話し合い、それぞれのカリキュラムに反映させている小学校区の割合を100%とする。<県保幼小連携・接続の実施状況調査>	—※R6より新設指標
58	③中学1年生1,000人当たりの新規不登校生徒数を全国平均以下とする。 <県調査(全国平均は国調査参照)>	R4：35.9人(35.3人) ※()内は全国国公立中学1年生平均
施策(31) 早期発見・早期支援の実施		
59	①校内支援会において、専門家の見立てを基に支援方法等が決められている学校の割合を100%とする。<県人権教育・生徒指導に関する取組状況調査>	R4 小学校：100%、 中学校：99.0%、 高等学校：100%
60	②不登校担当者が、児童生徒の出欠状況等、早期支援につながる情報を毎日管理職に報告している学校の割合を100%にする。 <県人権教育・生徒指導に関する取組状況調査>	R4 小学校：95.7% 中学校：86.7%

施策（32）多様な教育機会の確保		
61	①90日以上欠席している不登校児童生徒のうち、学校内外の関係機関（医療、福祉、教育支援センター、心の教育センター、SC、SSWなど）で相談や支援を受けている児童生徒の割合を前年度以上とする。 ＜県調査、児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査＞	R4 小学校：97.8%（71.3%） 中学校：95.6%（61.5%） ※（ ）内は全国平均
Ⅱ-政策3 虐待や貧困、ヤングケアラー等の家庭的な事情等による多様な背景を持つ児童生徒の早期発見、組織的な対応		
施策（33）多様な背景を持つ児童生徒の早期発見		
62	①児童虐待に関する校内研修（ヤングケアラー支援に係る内容も含む。）を実施する学校の割合を前年度以上とする。＜県人権教育・生徒指導に関する取組状況調査＞	－※R6より新設指標
施策（34）専門家や関係機関と連携した組織的な支援体制の充実		
63	①校内支援会において、専門家の見立てを基に支援方法等が決められている学校の割合を100%とする。＜県人権教育・生徒指導に関する取組状況調査＞	R4 小学校：100% 中学校：99.0% 高等学校：100%
Ⅱ-政策4 教育費負担の軽減に向けた経済的な支援		
施策（35）就学援助の活用についての周知		
64	①就学援助制度の利用要件を満たす対象児童生徒全員に、制度が周知されている。	－
65	②就学援助制度の利用要件を満たす対象児童生徒全員に、各市町村による補助等の支援が実施されている。	－
施策（36）高等学校等就学支援金事業、高校生等奨学給付金事業等の実施、周知		
66	①就学支援金や奨学給付金等の制度の利用を必要としている生徒に対して、制度が周知されている。	－
施策（37）多子世帯保育料軽減事業の実施		
67	①国の無償化の対象とならない部分を含め、全市町村で多子世帯の保育料の軽減が行われている。	－
施策（38）私立学校に通う児童生徒の保護者の経済的負担の軽減		
68	①就学支援金や奨学給付金等の制度の利用を必要としている児童生徒の保護者に対して、制度が周知されている。	－
69	②学校による授業料等の軽減措置の利用要件を満たす対象児童生徒全員に、措置が実施されている。	－
Ⅱ-政策5 地域間格差を解消し、中山間地域等をはじめとする各地域において魅力ある教育を実施		
施策（39）地域間格差を解消するための学びの支援		
70	①「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と回答した児童生徒（小学校6年、中学校3年）の割合を85%以上、かつ全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合）※高知市立小・中学校、県立中学校を除く。 ＜全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査＞	R5 小学校：77.5%（76.5%） 中学校：81.3%（77.6%） ※（ ）内は全国平均

71	②「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思う」と回答した児童（小学校6年）の割合を80%以上、生徒（中学校3年）の割合を70%以上、かつ全国平均以上とする。（強肯定の回答をした割合）※高知市立小・中学校、県立中学校を除く。 〈全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査〉	R5 小学校：69.8%（60.9%） 中学校：57.6%（43.7%） ※（ ）内は全国平均
施策（40）中山間地域等をはじめとする各地域における特色・魅力ある学校づくり、教育活動の展開のための支援		
72	①中山間地域の高等学校への地元からの進学率の平均を38%とする。 〈県出身中学校・義務教育学校別入学許可者数報告〉	R5：31.3%
73	②地域みらい留学等を活用した県外からの入学者を70名とする。 〈県出身中学校・義務教育学校別入学許可者数報告〉	R5：30名
Ⅱ-政策6 多様な児童生徒や若者が学ぶことができる機会の保障と自立支援		
施策（41）夜間中学の充実、広報・周知		
74	①夜間学級生徒アンケートにおいて、「学校生活に満足している」と肯定的に回答した生徒の割合を80%以上とする。〈夜間学級生徒アンケート〉	R5：100%
施策（42）若者の学びなおしと自立支援		
75	①若者サポートステーションの進路決定率(単年度、国事業実績除く)を27.0%以上とする。〈県調査〉	-※R6より新設指標
施策（43）高等学校定時制・通信制課程の質の確保・向上		
76	①生徒アンケートにおいて、「学校生活は充実している」と肯定的に回答した4年生（定時制・通信制）の割合を90%以上とする。〈生徒アンケート〉	R5.11月：87.2%（定時制）、100%（通信制）
施策（44）外国人児童生徒等に対する日本語教育の推進		
77	①日本語指導が必要な児童生徒のうち学校において特別な配慮に基づく指導を受けている者の割合を100%とする。〈日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査〉	R3 外国籍：100%（91.0%） 日本国籍：100%（88.1%） ※（ ）内は全国平均
施策（45）特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援		
78	①「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」と回答した児童（小学校6年）の割合を90%以上、生徒（中学校3年）の割合を85%以上、かつ全国平均以上とする。（肯定的に回答した割合） 〈全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査〉	R5 小学校：84.2%（82.9%） 中学校：79.7%（74.9%） ※（ ）内は全国平均
Ⅱ-政策7 多様な保育サービスの充実		
施策（46）子どもや子育て家庭のニーズに応じた支援		
79	①「高知県の保育所・幼稚園・認定こども園など子育てを支える施設が充実していると思う」と回答した割合を40%とする。〈県民意識調査〉	R5：33.3%

基本方針Ⅲ「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進

Ⅲ-政策1 共に学び支え合う生涯学習・社会教育の推進

	指標（令和9年度末の達成目標）	〈基準値〉
施策（47）全ての県民が生涯にわたって学び、学びを生かす機会と環境の充実		
80	①生涯学習ポータルサイトへのアクセス件数を25,000件以上とする。〈県調査〉	R4：23,103件

81	②全市町村に社会教育主事有資格者・社会教育士を養成する。〈県調査〉	R 5.4月：14市町村
施策（48）学びを育む体験活動の推進		
82	①青少年の健全な育成を図ることを目的とする県立青少年教育施設の利用者数（青少年：25歳未満）を155,000人とする。〈県調査〉	R 4：138,124人
83	②森林活用指導者育成研修の修了者数を40名以上とする。〈県調査〉	R 4：12名
Ⅲ-政策2 オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実		
施策（49）オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実		
84	①県民一人当たりの図書貸出冊数を5.2冊以上とする。〈県調査〉	R 3：4.9冊
85	②電子図書館の閲覧回数を10万回以上とする。〈県調査〉	R 4：28,834回
86	③レファレンス件数を31,000件以上とする。〈県調査〉	R 4：20,621件
87	④県立学校、市町村立図書館等への協力貸出冊数を50,000点以上とする。〈県調査〉	R 4：40,827点
88	⑤学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たり10分以上読書を行う児童生徒の割合を増加させる。かつ全国平均以上とする。〈全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査〉	R 5 小学校：59.6%（60.0%） 中学校：48.9%（49.4%） ※（ ）内は全国平均
Ⅲ-政策3 家庭教育支援の充実		
施策（50）家庭教育支援の充実		
89	①「生活リズムチェックカード」を活用した生活習慣点検の取組において、保幼小の参加園校の割合を向上させる。〈県調査〉	R 4：61.9%（301/486） （保育所・幼稚園等（194/299）、 小学校等（107/187））
90	②夜10時までに寝る幼児（3歳児）の割合を95%以上とする。〈県基本的生活習慣向上取組状況調査〉	R 5：93.4%
Ⅲ-政策4 放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実		
施策（51）放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実		
91	①1名の職員を放課後児童支援員等資質向上研修に出席させる放課後子ども教室及び放課後児童クラブの割合を100%とする（年1回）。〈県調査〉	R 4：44.0%
Ⅲ-政策5 私立学校の振興		
施策（52）私立学校の教育環境の維持・向上に向けた支援		
92	①全ての学校において、特色ある教育を推進する取組が実施されている。	R 4：全19校中、18校が「教育改革推進費補助金」を活用
Ⅲ-政策6 大学の魅力向上		
施策（53）地域活性化の核となる大学づくりの推進		
93	①県立大学の県内就職率を37.1%以上、入学者数に占める県内出身者の割合を42.5%以上とする。〈高知県公立大学法人第3期中期計画〉	R 4 県内就職率：38.9% R 5 入学者数に占める県内出身者：42.7%
94	②工科大学の県内就職率を16.1%以上、入学者数に占める県内出身者の割合を28.0%以上とする。〈高知県公立大学法人第3期中期計画〉	R 4 県内就職率：20.2% R 5 入学者数に占める県内出身者：26.1%

Ⅲ-政策7 県民一人一人が文化芸術に親しむ環境づくりの推進		
施策（54）県立文化施設の来館機会の充実		
95	<p>県立文化施設において、5年間（R6～R10）で以下の来館者数を達成する。</p> <p>①美術館…毎年度、少なくとも3万人以上の来館者数を旨す。</p> <p>②文学館…毎年度、少なくとも1万5千人以上の来館者数を旨す。</p> <p>③歴史民俗資料館…毎年度、少なくとも2万7千人以上の来館者数を旨す。</p> <p>④坂本龍馬記念館…R9年度までに、来館者数15万人を回復する。</p> <p>⑤高知城歴史博物館…毎年度、少なくとも8万5千人以上の来館者数を旨す。</p> <p>⑥埋蔵文化財センター…毎年度、少なくとも3千9百人以上の来館者数を旨す。</p> <p><実績></p>	<p>①R4：31,386人</p> <p>②R4：24,763人</p> <p>③R4：27,764人</p> <p>④R4：103,901人</p> <p>⑤R4：52,838人</p> <p>⑥R4：3,445人</p>
施策（55）文化芸術に親しむ機会の充実		
96	①高知県芸術祭の参加団体数を120団体以上とする。<県調査>	R5：83団体
97	<p>②国民文化祭の開催において、以下の目標を達成する。（※各目標値は仮置き（実行委で決定））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民文化祭における市町村事業の実施市町村数：全34市町村 ・国民文化祭における実施イベント数：160イベント以上 ・国民文化祭における出演者・出展者数：20,000人以上 <県調査> 	-
Ⅲ-政策8 文化財の保存・活用		
施策（56）文化財の保存と活用の推進		
98	①県内において「文化財保存活用地域計画」を策定している市町村数を12団体とする。（R9）<実績>	-
施策（57）県史編さん事業の推進		
99	①令和9年度末までに県史資料編を3巻刊行する。（近世編、近代編、民俗編）<実績>	-
Ⅲ-政策9 スポーツの振興		
施策（58）スポーツ参加の拡大		
100	①運動が好きな子どもの割合が令和4年度から5ポイント増加する。（R9年度末）<全国体力・運動能力、運動習慣等調査>	<p>R4</p> <p>男子 小5：92.1%</p> <p>男子 中2：89.5%</p> <p>女子 小5：85.9%</p> <p>女子 中2：79.1%</p>
101	②成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%以上とする。（R9年度末）<県民の健康・スポーツに関する意識調査>	R3：51%
102	③障害者が活動できるチームや団体数を37団体以上とする。（R9年度末）<県立障害者スポーツセンター調査>	R4：27団体
施策（59）競技力の向上		
103	①全国入賞や国際大会に出場する選手・団体数を160以上とする。（R9年度末）<県スポーツ課調査>	R4：138
104	②全国や世界を旨す障害者アスリート数を220人以上とする。（R9年度末）<県立障害者スポーツセンター調査>	R4：192人
施策（60）スポーツを通じた活力ある県づくり		
105	①スポーツによる県外からの入込客数を12万人以上とする。（R9年末）<県スポーツツーリズム課調査>	R4：53,161人

基本方針Ⅳ 「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備	
Ⅳ-政策1 教育公務員としての自覚と遵法意識の徹底及び教職員としての資質・能力の向上	
指標（令和9年度末の達成目標）	<基準値>
施策（61）教職員の不祥事防止策の強化と、発生した場合の対応体制の強化	
106 ①懲戒処分件数を0件とする。<県調査>	R5：8件（R6.3月末時点）
107 ②県立学校全教職員へのアンケートにおいて、「風通しのよい（相談しやすい等）職場と感じている」と回答した教職員の割合を高める。（4件法で肯定の回答をした割合） <県立学校ハラスメントアンケート調査>	-※R6より新設指標
施策（62）教員育成指標等を踏まえた各段階における教職員の教科指導・生徒指導・学校運営等の対応力向上に向けた体系的な研修の実施	
108 ①「若年教員育成プログラム」で実施する各年次研修における「高知県教員育成指標」（教諭）に基づく自己評価票の達成状況の自己評価及び校長評価を、初任者研修では、自己評価を3.0以上、校長評価を3.2以上、2年・3年・7年経験者研修では、自己評価を3.1以上、校長評価を3.3以上とする。（4件法）<自己評価票>	R5 [自己評価] 3.1（初任）、3.4（2年） 3.2（3年）、3.1（7年） [校長評価] 3.2（初任）、3.4（2年） 3.3（3年）、3.3（7年）
109 ②中堅教諭等資質向上研修における「高知県教員育成指標」（教諭）に基づく自己評価票の達成状況の自己評価を3.1以上、校長評価を3.3以上とする。（4件法） <自己評価票>	R5 [自己評価] 3.1 [校長評価] 3.3
110 ③新任用校長研修における「高知県教員育成指標」に基づく自身の力量を測るアンケートの達成状況の自己評価を3.2以上とする。（4件法）<力量形成に係るアンケート>	R5：3.0
Ⅳ-政策2 「学校における働き方改革」、「チーム学校の推進・強化」、「教員等の人材確保に向けた取組」の一体的推進	
施策（63）学校におけるワークライフバランスを確保した働き方改革の推進	
111 ①すべての教職員において時間外在校等時間月45時間超の月を年間3月以内に抑える。（教育委員会規則に定める、児童生徒等に係る通常予見することができない業務量の大幅な増加等に伴い、一時的または突発的に所定の勤務時間外に業務を行わざるを得ない場合〔1箇月において100時間未滿を上限等〕を含め3月以内に抑える。） <県調査>	R4 公立学校（小・中・義務・県中・高校・特支）：71.0% ※小・中・義務は教員業務支援員配置校：85校
112 ②すべての教職員において時間外在校等時間を月80時間以内に抑える。 <県調査>	R4 公立学校（小・中・義務・県中・高校・特支）：87.5% ※小・中・義務は教員業務支援員配置校：85校
施策（64）校長の主導のもと、全ての教職員が「自分事」として参画し、かつ、学校内外のリソースを効率的に活用した学校組織体制・経営体制の強化（義務教育段階）	
113 ①「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している」と回答した小・中学校の割合を100%とする。<全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査>	R5 小学校：96.8% 中学校：98.0%

114	②「指導計画の作成に当たっては、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせている」と回答した小学校の割合を50%以上、中学校の割合を40%以上、かつ全国平均以上とする。（強肯定の回答をした割合） <全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査>	R5 小学校：40.2%（43.2%） 中学校：30.6%（29.2%） ※（ ）内は全国平均
施策（65）校長の主導のもと、全ての教職員が「自分事」として参画し、かつ、学校内外のリソースを効率的に活用した学校組織体制・経営体制の強化（高等学校段階）		
115	①「学校経営計画」の学校関係者評価において「学力の向上」、「社会性の育成」、「チーム学校」の3項目で、A評価（目標を十分に達成している）が1項目以上ある学校の割合を増加させる。<学校経営計画>	R5：54.5%
施策（66）教員等の人材確保に向けた取組の推進		
116	①教員採用候補者選考審査において、採用予定数を確実に充足するとともに、受審者を増やす取組を行うことで採用倍率3倍以上を維持し、一定の資質や能力を担保していく。<県調査>	[小学校教諭] R5採用充足率：108% R5採用倍率：5.1倍 [中学校教諭] R5採用充足率：104% R5採用倍率：9.4倍 [高等学校教諭] R5採用充足率：89% R5採用倍率：7.6倍
117	②高知県の保育所等で従事する保育士・保育教諭数を4,507人以上とする。 ※第2期高知県子ども・子育て支援事業支援計画（R2～6）における保育教諭・保育士の必要数（R6） R7以降は第3期高知県子ども・子育て支援事業支援計画を踏まえて設定 <県特定教育・保育施設等運営状況調査>	R5：4,400人
施策（67）教職員のメンタルヘルス対策		
118	①公立学校における教育職員の精神疾患による病休者（病気休職者及び1ヶ月以上の病気休暇取得者）数を30%減少させる。 <公立学校教職員の人事行政状況調査（文部科学省）>	R2～R4平均人数：100人
IV-政策3 児童生徒・教職員にとって、安全・安心で、円滑な教育活動等が展開できる環境整備や機運醸成		
施策（68）教育施設等の耐震化、防災対策の促進		
119	①県立学校体育館への空調設備の設置を計画的に行う。<実績>	R5時点 整備済：5校 設計：4校
120	②令和8年度までに耐震対策が必要な青少年教育施設を「0」とする。<実績>	R5：3施設
施策（69）学校施設等の長寿命化改修や、省エネルギー化、バリアフリー化等の実施		
121	①築40年を経過している施設（平成29年時点109棟）について、「県立高等学校再編振興計画」等との整合を図りながら、長寿命化改修工事を計画的に進める。 ※本県では平成29年度に「高知県立学校施設長寿命化計画」を策定し、施設の使用目標年数を原則築80年として、長寿命化改修などの予防保全的な施設整備により、施設の長寿命化を図ることとしている。ここでは、現長寿命化計画の作成時点の棟数を参考値として記載 <実績>	R5累計 基本設計：13校 設計：11棟（7校） 工事：5棟（3校）

施策（70）学校等の防犯対策	
122	①児童生徒等に対する防犯教育を実施した学校の割合を小・中・高等学校の割合を100%に、特別支援学校を85%に引き上げる。 ＜県学校安全の取組状況に関するアンケート＞
	R5 小学校：97.8% 中学校：85.6% 高等学校：81.3% 特別支援学校：46.7%
施策（71）登下校の安全対策の促進	
123	①スクールガード（学校安全ボランティア）や地域住民等の活動状況を把握し、見守り活動等の登下校の安全について家庭や地域、関係機関等との連携・協働体制ができている小学校の割合100%を継続し、中学校は100%とする。 ＜県学校安全の取組状況に関するアンケート＞
	R5 小学校：100% 中学校：92.8%
	②市町村立中学校・県立学校の自転車通学者におけるヘルメット着用の割合を引き上げる。＜県学校安全の取組状況に関するアンケート＞
	R5 市町村立中学校：57.9% 県立学校：18.4%
施策（72）防災教育の推進	
124	①安全教育全体計画において設定した学年別重点目標【災害安全】（児童生徒が自らの命を守るために必要な資質・能力の育成）を「十分達成できた」と答えた学校の割合を引き上げる。＜県学校安全の取組状況に関するアンケート＞
	R5 小学校：28.0% 中学校：26.8% 高等学校：18.8% 特別支援学校：6.7%
施策（73）ICT・デジタル環境の整備、校務DXの推進	
125	①1人1台端末を計画的に更新する。
	R2：県立中学校及び県立特別支援学校（小・中学部）に1人1台タブレット端末整備完了 R3：全県立高等学校及び県立特別支援学校（高等部）に1人1台タブレット端末整備完了
126	②県独自調査で「ICTツールの導入により、校務の効率化が進んでいる」と回答した教職員の割合を90%以上とする。＜県調査＞
	－※R6より新設指標
IV-政策4 学校と様々な関係者として連携・協働して、取組促進や課題解決を図る仕組みの展開・強化	
施策（74）コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進	
127	①コミュニティ・スクールを導入している小・中・高・特別支援学校の割合を100%とする。 ＜県調査＞
	R5 小学校：94.6% 中学校：93.3% 高等学校：78.8%、 特別支援学校：100%
128	②高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合を100%とする。 ＜県調査＞
	R5 小学校：100% 中学校：92.4%
129	③「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まった」と回答した小・中学校の割合を50%以上とする。（強肯定の回答をした割合）＜全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査＞
	R5 小学校：38.0%、 中学校：28.6%
130	④コミュニティ・スクールや地域学校協働活動において、子どもの課題解決に取り組み、改善・解決した学校の割合を100%とする。＜県調査＞
	－※R6より新設指標
施策（75）PTA活動の振興	
131	①研修会等で学んだことを取組につなげたPTAの割合を95%とする。＜県調査＞
	R4：91.3%

施策（76）部活動の地域連携・地域移行に向けた取組の推進

132

①令和9年度までに県中学校体育連盟に申請した地域クラブ数を30チーム以上、拠点校部活動数10部以上とし、これまで学校に部活動がない等の理由でやりたい活動や大会参加ができなかった生徒に対して、持続的な活動機会を確保することを目指すため、市町村が行う部活動の地域連携・地域移行の取組を支援する。〈県調査〉

R5：県中学校体育連盟に申請した地域クラブ数5チーム、拠点校部活動数0部

133

②部活動指導員を配置している部活動において、令和9年度までに、顧問に代わって単独で指導・引率する割合（単独指導割合）を中学校で運動部95%、文化部100%、高等学校で運動部90%とし顧問の負担軽減を図る。〈県調査〉

R4
中学校
運動部：79.6%
文化部：84.3%
高等学校 運動部：79.6%